



2021年5月21日

各 位

会 社 名 ナ イ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 杉 田 理 之
(コード番号 8089 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 木 口 直 克
(TEL. 045 - 521 - 6111)

「関東物流センター」第2期工事の再開及び首都圏物流網再構築に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり重要な設備投資を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、首都圏における物流体制の再構築及び強化に向け、2019年3月に「関東物流センター」(埼玉県入間郡越生町)の第1期工事を完了、その開設に併せて、埼玉市場(埼玉県上尾市)、多摩市場(東京都東大和市)及び多摩営業所(東京都西多摩郡瑞穂町)の物流機能を「関東物流センター」に統合いたしました。

このたび、「関東物流センター」の第2期工事をはじめとする、更なる首都圏物流体制の強化及び最適化に向けた設備投資を決定いたしました。

1. 設備投資の概要

① 設備投資金額(首都圏物流網再構築にかかわる投資) 約40億円

② 工事期間他

・「関東物流センター」第2期工事 2021年9月から2022年9月頃
倉庫他建築(約1,500坪・約8億円)

・「関東物流センター」第2期工事竣工後、2022年9月から2024年3月までに適宜、首都圏物流網の再構築を行ってまいります。

2. 当社の状況

当社は、2019年5月に金融商品取引法違反の嫌疑で証券取引等監視委員会の強制調査及び横浜地方検察庁の強制捜査を受け、また、同年9月に株式会社東京証券取引所から、特設注意市場銘柄に指定されました。

2020年12月に当社の内部管理体制について相応の改善がなされたと認められ、特設注意市場銘柄の指定が解除されました。また、上記嫌疑で起訴されていた刑事裁判につきましては、2021年3月に判決を受け、当社はこの判決に対する控訴をしないことといたしました。

当社といたしましては、このような中、さらなる企業価値向上を図るべく、2021年5月12日付「中期経営計画の策定について」にて開示いたしましたとおり、建築資材事業における木材流通サプライチェーンを生かし、積極的な木材利用の促進のために重要な拠点と位置づけている関東物流センターの第2期工事を再開し、首都圏における市場競争力の強化及び収益力の改善を推進してまいります。

3. 設備投資による効果

関東物流センターに倉庫他を新設することにより、首都圏全体を見据えた商品の保管の集約化による最適な在庫体制を図るとともに、木材商品の加工やアッセンブル機能など新たな付加価値を生み出すことにより、サービス機能の向上が実現します。また、本投資に続き、首都圏の他の物流センターにおいて、各地の立地特性を生かしたうえで、お取引様に対するサービスの質を向上させるとともに、機能を集約化し、効率的な物流網の再構築を図ることで、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を実現してまいります。

4. 今後の見通し

本件が当社業績に与える影響につきましては織り込み済みであります。
今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上